

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス  
 コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 義人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 清水 康司  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 03-6438-3030

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	102,869	—	△15,668	—	△14,621	—	△15,517	—
20年3月期第2四半期	125,321	4.8	19,150	△0.5	19,980	0.9	12,083	15.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△210.30		—	
20年3月期第2四半期	163.89		144.60	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	536,171		173,324		31.3	2,095.58		
20年3月期	550,054		185,495		29.7	2,317.18		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 168,201百万円 20年3月期 163,473百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有  
 現時点での期末配当の予想については未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	217,000	△9.5	△15,000	△177.9	△13,500	△165.4	△17,500	—	△227.18	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	80,290,414株	20年3月期	78,670,524株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	25,471株	20年3月期	8,121,892株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	73,787,620株	20年3月期第2四半期	73,732,219株

1. 業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 配当予想の修正に関する詳細は、本日公表した「平成21年3月期 中間配当の見送りおよび期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、期末配当につきましては、現時点では未定とし、実施の可否および配当金額につきましては今後の状況を見極め、改めて公表させていただきたいと存じます。

3. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

当第2四半期連結累計期間と前年同期とは、適用される会計基準が異なるため「1. 連結経営成績に関する定性的情報」「2. 連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期比増減率（前年同期比の金額）は参考として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）のわが国経済は、前期から続く原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮、欧米の金融危機をきっかけとした世界経済の同時減速の影響を受け、企業部門において収益や設備投資の伸び悩みなど停滞傾向がさらに強まっており、また、個人消費の鈍化が見られ、日本経済全体として厳しい状況で推移し、景気の減速傾向が一層明確になっております。

情報サービス業界においては、株式上場企業の内部統制システムに関連したシステム投資が増加するなど、企業の情報関連投資に支えられ、全体としては比較的堅調に推移しているものと考えられます。一方、納期・品質・価格・生産性向上等に対する顧客の要求が強まっており、高い生産性が求められているとともに、産業自体の成熟化、IT技術者の確保が重要な経営課題となっております。

金融サービス分野においては、米国のサブプライムローン問題が日本国内においても信用収縮の要因となり、前年度末から引き続き投資環境は厳しいものとなっており、また、証券業界においても、同様の要因、また米国景気の悪化をきっかけとした株価下落により、国内株式市場は前期に引き続き低迷状態が継続しております。

プリペイドカード業界では、交通機関における共有ICカード等が急速に普及し、利用可能範囲が拡大するなど新たな競争環境が生まれている一方で、利用可能店舗の増加を背景に販売促進ツールや株主優待ギフト商品として、法人からの需要が増加しております。

このような経営環境のなか、新たな事業の柱として取り組む証券系ビジネスについて、その具体的取り組みとして、コスモ証券(株)の完全子会社化を実施する等の戦略的な経営施策を積極的に実施する一方で、各事業セグメントそれぞれにおいてサービスプロバイダー型事業モデルへの変革を目指して、着実に事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいて、金融・保険業界向けのシステム開発が堅調に推移いたしました。金融サービス事業において前第2四半期累計期間に大型の投資案件の精算があったこと、証券事業においては株式市況低迷の影響を受けたこと等により1,028.6億円（前年同期比17.9%減）となりました。

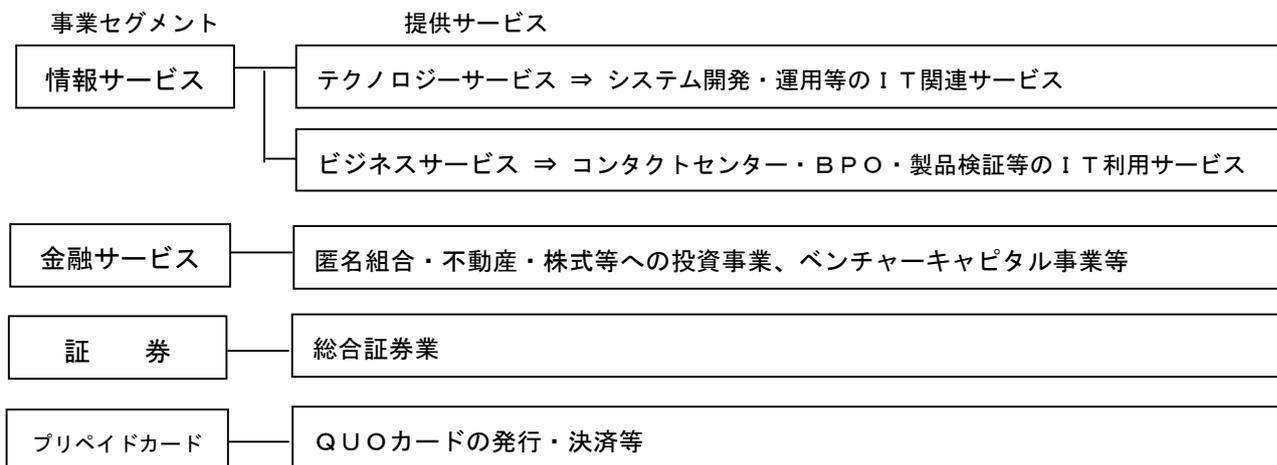
営業利益は、金融サービス事業においては売上と同様に前第2四半期累計期間に大型の投資案件の精算があったこと、証券事業において株式市況の低迷による影響を受けたこと、情報サービス事業においては戦略的な事業投資の先行費用やグループ全体の情報基盤整備の為の費用が増加し、全体では営業損失156.6億円となりました。

経常利益は、営業損失の要因に受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益及び退職給付引当金繰入額等の営業外費用により146.2億円の経常損失となりました。

四半期純利益は、経常損失の要因に加え、特別利益として証券事業における金融商品取引責任準備金の戻入益7.1億円や事業譲渡益4.9億円、特別損失として事業用資産等の減損19.2億円、証券事業再構築に係る損失13.3億円、また繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等の影響により、155.1億円の四半期純損失となりました。

＜事業セグメント別の業績＞

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいて主に金融・保険業界向けのシステム開発や、サーバー等のシステム販売が堅調に推移いたしました。ビジネスサービスにおいては、コンタクトセンターや製品検証サービス、証券向けASPサービス等の売上が減少しており、売上高全体では955.1億円（前年同期比0.7%減）となりました。

営業利益は、テクノロジーサービスにおける戦略的な事業投資における先行費用の増加や、ビジネスサービスにおけるコンタクトセンター及び製品検証サービス、証券向けASPサービス等の減収による影響で41.4億円（同53.0%減）となりました。

〔金融サービス事業〕

前第2四半期累計期間に匿名組合等を通じた不動産証券化事業における大型投資案件の精算があった一方で、当第2四半期累計期間は保有する投資不動産案件について適正な価格に見直しを行い、有価証券等について評価減を行ったこと、また匿名組合の運営に係る費用により売上高は12.7億円（前年同期比92.6%減）、営業損失121.0億円となりました。

〔証券事業〕

売上高は、株式市況の低迷による影響で、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が減少し81.4億円（前年同期比36.1%減）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約11.5億円削減しておりますが、売上の減少の影響が大きく42.1億円の営業損失となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること

ASP (Application Service Provider) : ビジネス用のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて顧客に提供するサービス

〔プリペイドカード事業〕

同事業においては、店頭及びギフトによるカード発行量は共に堅調に推移しており、また会計方針の変更（詳しくは7ページ「⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更」をご参照下さい）に伴いカード預り金の運用収益が増加したことにより、売上高は13.7億円（前年同期比9.1%増）となりました。

営業利益は、カード預り金の運用収益の増加や収益性の高いギフト利用が堅調に推移したことにより、次世代カード開発等の先行費用をカバーし1.2億円（前第2四半期累計期間 営業損失0.3億円）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は6.2億円（前年同期比7.4%減）となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、12ページ「(5)セグメント情報」をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

＜資産 5,361.7億円（前連結会計年度末比 138.8億円（2.5%）減少）＞

流動資産は、繰延税金資産等のその他の流動資産が増加いたしました。現金及び預金や証券業における流動資産が減少したこと等により、147.3億円減少いたしました。

固定資産は、平成20年8月1日付けでコスモ証券(株)の完全子会社に伴うのれん等によって無形固定資産が70.9億円増加し、また、横浜市みなとみらい21本社ビル建設に係る建設仮勘定等の増加により有形固定資産が9.0億円増加する一方で、投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が71.5億円減少し、固定資産全体では8.4億円増加いたしました。

＜負債 3,628.4億円（前連結会計年度末比 17.1億円（0.5%）減少）＞

負債は、短期借入金については140.8億円増加している一方で、金融サービス負債や証券業における流動負債及び特別法上の準備金が減少したこと等により17.1億円減少いたしました。

＜純資産 1,733.2億円（前連結会計年度末比 121.7億円（6.6%）減少）＞

純資産は、主にコスモ証券(株)の完全子会社化に伴う株式交換により自己株式及び資本剰余金が減少したこと、また四半期純損失や配当の支払により利益剰余金が減少したこと等により121.7億円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

四半期純利益がマイナスであったこと及び金融サービス負債の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは△252.3億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

横浜市みなとみらい21本社ビル建設に係る建設仮勘定の増加や事業に係る無形固定資産取得、投資有価証券の取得等により△55.1億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払により14.0億円減少したものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる収入190.3億円により178.6億円となりました。

＜現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高＞

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は462.8億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年3月期における業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

当第2四半期以降も引きつづき、個人消費の伸びや企業のIT・設備投資の鈍化が懸念されること、金融機関における信用収縮や、株式市況の低迷・株価下落等、景況感是不透明な状況がつづくものと考えております。前回発表の通期の連結業績予想(平成20年9月25日発表)につきまして変更をいたしており、内容につきましては以下の通りであります。

#### 平成21年3月期通期連結業績予想値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	217,000	△13,000	△12,000	△14,000	△181.74
今回修正予想(B)	217,000	△15,000	△13,500	△17,500	△227.18
増減額(B-A)	—	△2,000	△1,500	△3,500	△45.44
増減率	—	△15.4%	△12.5%	△25.0%	△25.0%
(参考)前期実績	239,695	19,256	20,634	1,272	17.34

#### 《修正の理由》

- 1) 金融サービス事業において保有する有価証券等の評価減により約20億円営業利益が減少し当期純利益が約14億円減少する見通しであります。
- 2) 投資その他の資産に計上している繰延税金資産について回収可能性を検討した事により、法人税等調整額において約16億円減少する見通しであります。
- 3) 事業再構築に係る費用や投資有価証券等の評価減により、約5億円当期純利益が減少いたします。

これらの理由により連結業績は、営業利益は20億円減少し150億円の営業損失、経常利益は15億円減少し135億円の経常損失、当期純利益は35億円減少し175億円の当期純損失となる見通しであります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表に含まれる当社の連結子会社で証券業を主たる事業とする会社は、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、流動資産のたな卸資産及び金融サービス運用資産に含まれる棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,462百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、12ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

### ③リース取引に関する会計基準等の適用

従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当第2四半期連結累計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

### ④金融商品取引責任準備金

金融商品取引法の施行(平成19年9月30日)に伴い、前連結会計年度まで旧証券取引法第51条の規定に基づき計上されていた「証券取引責任準備金」及び、旧金融先物取引法第81条に基づき計上されていた「金融先物取引責任準備金」については、当第2四半期連結累計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出し、「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、金融商品取引責任準備金及び税金等調整前四半期純損失が320百万円減少しております。

### ⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更

従来、カード預り金から生じる運用収益は営業外収益に計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より売上高に計上する方法に変更しました。

この変更は、ギフトカードの発行拡大により増加した運用収益に係る会計処理を見直した結果、当該運用収益はカード利用者の便益に対応する対価であり、かつ、カード利用に伴う手数料収入とカード預り金から生じる運用収益は相互補完的に機能し、一体となって営業活動を維持している実態がより明確となってきたことに伴い、収益と費用の対応関係を財務諸表に適切に反映させ営業実態をより明瞭に表示するために行ったものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は187百万円増加し営業損失は同額減少いたしました。経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、12ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	51,495	64,012
受取手形及び売掛金	26,290	31,025
有価証券	14,072	11,701
営業投資有価証券	4,637	4,166
たな卸資産	6,913	4,888
未収法人税等	1,668	4,999
金融サービス運用資産	198,308	198,427
証券業における預託金	31,157	32,891
証券業におけるトレーディング商品	11,659	6,824
証券業における信用取引資産	35,963	46,105
その他	39,815	31,666
投資損失引当金	△234	△234
貸倒引当金	△93	△92
流動資産合計	421,652	436,383
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	35,255	34,345
無形固定資産		
のれん	7,940	779
その他	8,034	8,097
無形固定資産合計	15,975	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	42,006	49,327
その他	21,847	22,190
貸倒引当金	△566	△1,070
投資その他の資産合計	63,287	70,447
固定資産合計	114,518	113,670
資産合計	536,171	550,054

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	9,060	11,584
短期借入金	83,600	69,511
未払法人税等	1,694	3,112
カード預り金	47,951	46,564
賞与引当金	7,066	7,026
開発等損失引当金	920	369
金融サービス負債	31,759	44,370
証券業におけるトレーディング商品	5,447	2,602
証券業における信用取引負債	17,510	19,323
証券業における預り金及び受入保証金	41,623	44,128
その他	36,749	35,439
流動負債合計	283,384	284,033
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	77	84
退職給付引当金	313	341
役員退職慰労金引当金	113	158
その他	1,297	1,565
固定負債合計	78,593	78,940
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	868	—
証券取引責任準備金	—	1,579
金融先物取引責任準備金	—	4
特別法上の準備金合計	868	1,584
負債合計	362,847	364,558
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	73,225	73,225
資本剰余金	30,763	37,791
利益剰余金	65,700	83,007
自己株式	△61	△31,614
株主資本合計	169,627	162,410
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△84	1,696
繰延ヘッジ損益	△6	△7
為替換算調整勘定	△1,334	△625
評価・換算差額等合計	△1,426	1,063
少数株主持分	5,122	22,021
純資産合計	173,324	185,495
負債純資産合計	536,171	550,054

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	102,869
売上原価	84,240
売上総利益	18,629
販売費及び一般管理費	34,298
営業損失(△)	△ 15,668
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	287
カード退蔵益	468
その他	738
営業外収益合計	1,557
営業外費用	
支払利息	9
退職給付引当金繰入額	130
その他	370
営業外費用合計	510
経常損失(△)	△ 14,621
特別利益	
事業譲渡益	499
金融商品取引責任準備金戻入益	715
その他	276
特別利益合計	1,490
特別損失	
減損損失	1,922
事業再構築に係る損失	1,336
その他	1,180
特別損失合計	4,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 17,571
法人税、住民税及び事業税	1,469
法人税等還付税額	△ 421
法人税等調整額	△ 3,024
法人税等合計	△ 1,976
少数株主損失(△)	△ 77
四半期純損失(△)	△ 15,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,571
減価償却費	3,282
減損損失	2,079
のれん償却額	550
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	552
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△715
受取利息及び受取配当金	△1,219
支払利息	842
売上債権の増減額(△は増加)	4,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,523
カード預り金の増減額(△は減少)	1,386
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△617
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	△738
金融サービス負債の増減額(△は減少)	△12,611
証券業における預託金の増減額(△は増加)	1,734
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△4,834
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	10,142
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△2,806
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	2,845
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,813
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△2,504
その他	△5,131
小計	△26,962
利息及び配当金の受取額	1,264
利息の支払額	△725
法人税等の還付額	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	488
有価証券の売却・償還による収入(純額)	1,870
有形固定資産の取得による支出	△3,034
無形固定資産の取得による支出	△3,706
投資有価証券の取得による支出	△6,925
投資有価証券の売却による収入	5,718
その他	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	19,030
配当金の支払額	△1,409
その他	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,912
現金及び現金同等物の期首残高	59,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,288

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,155	1,273	8,141	1,300	102,869	—	102,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,361	1	4	76	3,443	(3,443)	—
計	95,517	1,274	8,145	1,376	106,313	(3,443)	102,869
営業費用	91,368	13,380	12,363	1,249	118,361	176	118,538
営業利益又は営業損失(△)	4,148	△12,105	△4,217	126	△12,047	△3,620	△15,668

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,997百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

6ページ「②棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間より、棚卸資産の評価基準を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は「情報サービス事業」で2百万円、「金融サービス事業」で2,459百万円、「プリペイドカード事業」で0百万円減少しております。

プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更

7ページ「⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間より、プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「プリペイドカード事業」における売上高及び営業利益は187百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社及びコスモ証券㈱において平成20年5月23日に開催された各々の取締役会決議に基づき、平成20年8月1日付の株式交換により当社がコスモ証券㈱の完全子会社(100%子会社化)を行ったこと等により、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が7,028百万円、自己株式が31,553百万円減少いたしました。

「参考資料」

前第2四半期にかかる財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
売上高	125,321
売上原価	73,732
売上総利益	51,589
販売費及び一般管理費	32,438
営業利益	19,150
営業外収益	
受取利息	227
受取配当金	261
カード退蔵益	528
その他	571
営業外収益合計	1,589
営業外費用	
支払利息	55
投資有価証券売却損	288
退職給付引当金繰入額	130
転籍調整費用	81
その他	203
営業外費用合計	758
経常利益	19,980
特別利益	
貸倒引当金戻入益	38
受取賠償金	95
その他	13
特別利益合計	147
特別損失	
減損損失	180
投資有価証券評価損	1,096
証券取引責任準備金繰入額	125
金融先物取引責任準備金繰入額	1
その他	132
特別損失合計	1,537
税金等調整前四半期純利益	18,591
法人税、住民税及び事業税	4,513
法人税等還付税額	△2,763
法人税等調整額	4,728
少数株主利益	28
四半期純利益	12,083

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,591
減価償却費	2,255
減損損失	180
のれん償却額	177
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,027
受取利息及び受取配当金	△1,783
支払利息	802
投資有価証券売却損益(△利益)	291
投資有価証券評価損	1,096
売上債権の増減額(△は増加)	4,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,805
カード預り金の増減額(△は減少)	657
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,911
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	△40,452
金融サービス負債の増減額(△は減少)	18,977
証券業における預託金の増減額(△は増加)	8,605
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	2,986
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△2,575
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	18,949
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	3,751
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△4,696
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	△24,411
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,702
その他	△191
小計	△1,280
利息及び配当金の受取額	1,731
利息の支払額	△668
法人税等の支払額	△9,481
法人税等の還付額	2,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△3,849
有価証券の売却・償還による収入(純額)	1,697
有形固定資産の取得による支出	△6,219
無形固定資産の取得による支出	△5,278
投資有価証券の取得による支出	△6,427
投資有価証券の売却による収入	2,866
その他	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,437
社債の償還による支出	△1,208
株式の発行による収入	870
自己株式の取得による支出	△4,483
配当金の支払額	△1,484
少数株主への配当金の支払額	△691
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,999
現金及び現金同等物の期首残高	105,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,448

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,207	17,105	12,746	1,261	125,321	—	125,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,938	2	3	1	1,944	(1,944)	—
計	96,146	17,108	12,749	1,262	127,265	(1,944)	125,321
営業費用	87,315	3,655	13,143	1,298	105,413	757	106,170
営業利益又は営業損失(△)	8,830	13,452	△393	△36	21,852	△2,702	19,150

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,034百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。